



2023年7月7日

各位

会社名 株式会社 グリッド
 代表者名 代表取締役社長 曾我部 完
 (コード番号: 5582 東証グロース市場)
 問合せ先 取締役管理本部長 渋谷 淳一
 (TEL. 03-5468-8800)

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2023年7月7日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の2023年6月期（2022年7月1日から2023年6月30日）における業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきまして別添のとおりであります。

【個別】

(単位: 百万円、%)

項目	2023年6月期 (予想)			2023年6月期 第3四半期累計期間 (実績)		2022年6月期 (実績)	
	売上高	対売上 高比率	対前期 増減率	売上高	対売上 高比率	売上高	対売上 高比率
売上高	1,350	100.0	48.3	1,019	100.0	910	100.0
営業利益	188	14.0	165.4	226	22.2	71	7.8
経常利益	176	13.1	161.0	225	22.1	67	7.4
当期(四半期) 純利益	190	14.1	106.6	255	25.1	91	10.1
1株当たり当期 (四半期)純利益	52円27銭			70円24銭		25円29銭	
1株当たり 配当金	00円00銭			—		00円00銭	

- (注) 1. 当社は連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。
 2. 2022年6月期(実績)、2023年6月期第3四半期累計期間(実績)及び2023年6月期(予想)の1株当たり当期(四半期)純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
 3. 2023年4月15日付で、株式1株につき3,000株の株式分割を行っております。上記では2022年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。

【2023年6月期業績予想の前提条件】

1. 当社全体の見通し

当社は、「INFRASTRUCTURE+LIFE+INNOVATION」（インフラ ライフ イノベーション）を企業理念と定め、社会インフラにイノベーションを起こし、インフラ全体の最適化を目指し、社会に貢献することをミッションに活動しております。

現在の社会経済は、エネルギー価格の高騰、サプライチェーンの寸断、カーボンニュートラルに向けたエネルギー消費の効率化、DX化に伴う業務の効率化等、様々なリスクや課題を抱えております。その中で迅速に最適解を選択し、施策や事業を管理運営していくことが、企業ひいては社会の持続的な成長に必要な不可欠となっております。電力、物流、サプライチェーンといった社会インフラも同様に、ビジネス上の様々な要素を考慮した上で計画的に管理運営されておりますが、その計画業務は熟練の人材による多大な労力と時間により成立しており、現在の複雑かつ不確実性の高い環境下で迅速に最適解を選択することは困難な状況となっております。

そこで当社は、属人性を排し、インフラのオペレーションに関わる様々な制約を変数として、複雑かつ不確実性の高い多数の要素も考慮した上で、AI技術を用いて短時間で最適な計画を提供するため、計画最適化を事業として展開しております。計画最適化は電力需給計画、プラント制御、配船計画、生産計画、経営計画、都市計画、空調熱源制御等様々な用途で活用が期待されておりますが、当社は数理最適化やメタヒューリスティクス的手法に加えて機械学習や強化学習等のAI技術を応用し、各種の計画に適したアルゴリズムを組合せてAIエンジンを開発しております。そしてAIエンジンを搭載した業務システムを開発・実装し、運用・サポートまで一貫してサービスを提供しております。また当社は、電力・エネルギー分野、物流・サプライチェーン分野、都市交通・スマートシティ分野という社会インフラ3分野に注力しておりますが、各分野における計画最適化は化石燃料の削減にも直結するため、現在の重要な社会的課題であるカーボンニュートラルの実現にも貢献しております。

当社が展開する計画最適化はAI開発事業であり、その事業領域は主にAI（人工知能）ビジネス市場となります。当社が注力する社会インフラ3分野に関連する国内のAIビジネス市場（製造業、流通業、情報通信業、社会インフラ業の合計）は、2021年に0.63兆円（実績）に達し、2027年には1.1兆円を超え、大きく成長する見込みとなっております（富士キメラ総研：「2022人工知能ビジネス総調査」2022年8月19日発行）。

そのような状況の下、当社は開発体制の強化、顧客基盤の拡大、ストック型売上の増加、優秀な人材の確保と育成等、今後の事業拡大に向けた取り組みを進めております。また、持続的な成長を実現するため、不特定多数向けのSaaSプロダクトの開発、AIによる開発の半自動化の研究開発、最適化技術を用いた材料開発等、関連領域の研究開発も進めております。

以上より、2023年6月期におきましては、売上高は1,350百万円（前期比48.3%増）となり、営業利益188百万円（前期比165.4%増）、経常利益176百万円（前期比161.0%増）、当期純利益190百万円（前期比106.6%増）を見込んでおります。なお、2023年6月期第3四半期累計期間と比較して通期の営業利益が減少する主な要因は、翌期の事業拡大に向けたエンジニアの積極採用の影響によるものであります。

なお、これらの業績予測値については、当期の業績の進捗を踏まえ、以下の前提条件での見通しを反映させ、作成しております。しかしながら当社は、2016年6月期よりAI開発事業を始め、着実に実績を積み上げつつも、運用・サポートの開始は2022年6月期であり、開発経験について今後も

積上げが必要な段階にあると考えております。そのため、開発期間の延長等により売上が下振れる場合があります、当社の業績に影響が生じる可能性があります。

2. 個別の前提条件

当社は、「AI開発事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略していません。

(1) 売上高

当社はフリー・キャッシュ・フローの拡大が企業価値向上に寄与するものと考え、営業利益の持続的成長を実現するため、売上高成長率及び営業利益率を企業経営の基本的な指標にするともに取引企業数の拡大と顧客生涯価値の向上を重視しております。

当社は開発事業の単一セグメントであります。AI開発及びプラットフォーム開発についてはフロー型売上、運用・サポートについてはストック型売上として売上高を分類しております。当社はAI開発から運用・サポートまで一貫してサービスを提供しており、具体的にはシミュレータとAIアルゴリズムが組み込まれたAIエンジンを開発し（AI開発）、それを搭載した業務システムを開発・導入する（プラットフォーム開発）までをフロー型売上、導入後のAIの性能維持、障害監視・対応を行う（運用・サポート）フェーズをストック型売上としております。AI開発からプラットフォーム開発までの開発期間は凡そ6ヵ月から2年以内であり、運用・サポートの基本契約期間は凡そ3年から5年となっております。従いまして、売上高の成長実現に向けて、新規顧客獲得や既存顧客へのアップセル・クロスセルを展開してAI開発及びプラットフォーム開発というフロー型売上に拡大させることで、その後の運用・サポートというストック型売上が拡大し、安定した売上成長を実現できると見込んでおります。

売上高の計画は、受注済みのフロー型及びストック型売上、プラットフォーム開発が進行している顧客への見込みストック型売上、既存顧客へのアップセル・クロスセルによる見込みフロー型売上、新規顧客からの見込みフロー型売上に合算する形で計画されておりますが、今回の売上高の予想は、当期の業績の進捗を踏まえ算出しております。フロー型売上、ストック型売上いずれも契約期間の途中で解約に至る事例は過去にないため、契約済の案件に基づいた金額を計上しております。ただし、フロー型売上については均等に売上が発生するストック型売上と違い、プロジェクトの進捗度に応じて売上が計上されるため、5月時点の進捗度の見積りに基づき算出しております。進捗度の見積りの妥当性については、営業、エンジニア、経理の合同検討会により検証しております。また、当社は各プロジェクトを電力・エネルギー分野、物流・サプライチェーン分野、都市交通・スマートシティ分野と、それらのいずれにも該当しないプロジェクトをその他としてそれぞれ管理しており、社会インフラ3分野の売上にバランスよく成長させていくことで、事業リスクの分散を図っております。

2023年6月期は、新型コロナウイルスに関する各種制限の段階的な緩和により社会経済活動は正常化へ向けた動きが加速しましたが、ウクライナ危機の長期化や円相場の急激な変動、それらに伴うエネルギー資源等の世界的な供給制約と価格上昇が企業活動に広く影響を及ぼしました。しかし当社が提供する計画最適化のサービスは、電力や物流等の事業会社を中心にエネルギー消費量の削減を可能とし、投資効果を明示できるサービスでもあることから、受注におけるダウンサイドリスクは売上計画に重要な影響を与えるものではありませんでした。

これより2023年6月期の電力・エネルギー分野の合計売上高は385百万円（前期比74.9%増）、うちフロー型売上は272百万円（前期比25.6%増）でストック型売上は112百万円（前期比3241.8%増）、物流・サプライチェーン分野の合計売上高は633百万円（前期比93.2%増）、うちフロー型売上は511百万円（56.7%増）でストック型売上は121百万円（8026.1%増）、都市交通・スマートシティ分野の合計売上高は287百万円（前期比8.4%減）、うちフロー型売上は273百万円（前期比12.9%減）でストック型売上は14百万円（前期は計上なし）、社会インフラ3分野に分類されないその他の合計売上高は43百万円（前期比8.8%減）を見込んでおります。

以上を踏まえ、2023年6月期の売上高は1,350百万円（前期比48.3%増）、うちストック型売上は248百万円（前期比5003.5%増）になる見込みであります。なお、ストック型売上については本格的に開始したのが当期であるため、前期比で大幅な増加率となっております。

（2）売上原価、売上総利益

当社の売上原価は、エンジニアの活動に関連する全ての費用から売上と直接的に対応しない研究開発費、技術販管費、ソフトウェア資産計上額、仕掛品計上額を他勘定振替額として控除して算出されます。

エンジニア活動関連の全費用は、エンジニアに係る労務費、運用・サポート等に係る外注費、ソフトウェア関連費用等の経費で構成されております。労務費については、想定退職者数も踏まえた人員計画に基づき、エンジニア人員数及び昇給率を加味した職層に基づく人員単価より算出しております。外注費については、売上計画で予定されている運用・サポートを中心とした外注が見込まれるプロジェクトに基づき、個別に積み上げることで算出しております。経費については、ソフトウェア関連費用は直近の開発状況を考慮した上で個別に積み上げ、全社共通費からの配賦費用は直近の実績に基づき個別に積み上げた費用をエンジニア部門と営業部門・管理部門との人数比率に従い配賦計上し、算出しております。

今回の売上原価の予想は、2023年4月までの実績売上原価と5月及び6月の予想値を合算して算出しております。労務費については事業拡大に向けたエンジニアの増員により2023年6月末時点のエンジニア人員数が57名（前期比18.8%増）となる見込みに伴い476百万円（前期比30.2%増）、外注費については40百万円（前期比5.6%減）経費については122百万円（前期比37.2%増）、他勘定振替額は254百万円（前期比2.6%増）を見込んでおります。

以上を踏まえ、2023年6月期の売上原価は384百万円（前期比54.0%増）、売上総利益は965百万円（前期比46.1%増）になる見込みであります。

（3）販売費及び一般管理費、営業利益

当社の販売費及び一般管理費は、主に人件費、研究開発費、技術販管費で構成されております。

人件費については、営業部門と管理部門の人員及び役員により構成されており、想定退職者数も踏まえた人員計画に基づいて算出しております。研究開発費については、持続的な成長に向けて行う投資であり、主にインダストリークラウド（注1）等のプロダクト開発や量子アルゴリズム（注2）の研究に係るエンジニアの人件費及び諸経費であり、研究開発計画に基づき算出しております。技術販管費については、受注獲得のためのエンジニアによる技術的営業に係る人件費及び諸経費であり、過去の実績を基準に算出しております。

今回の販売費及び一般管理費の予想は、2023年4月までの実績売上原価と5月及び6月の予想値を合算して算出しております。人件費については上場に向けた営業・管理部門の強化に伴う増員により2023年6月末時点で人員数が25名（前期比13.6%増）となる見込みに伴い342百万円（前期比13.4%増）、研究開発費については94百万円（前期比0.8%減）、技術販管費については147百万円（前期比112.3%増）を見込んでおります。

以上を踏まえ、2023年6月期の販売費及び一般管理費は776百万円（前期比31.7%増）、営業利益は188百万円（前期比165.4%増）になる見込みであります。

- (注) 1. インダストリークラウドとは、従来のクラウド・サービスと業界ごとに必要とされる機能を組み合わせることで、これまで困難だった業界固有の課題に対処するクラウドソリューションを指します。
2. 量子アルゴリズムとは、重ね合わせや量子もつれといった量子力学的な現象を用いて従来のコンピュータでは現実的な時間や規模で解けなかった問題を解くことが期待される量子コンピュータ上で動作するアルゴリズムを指します。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外収益としては2百万円を見込んでおり、主に受取保険料0.8百万円と受取利息0.5百万円となります。営業外費用としては14百万円を見込んでおり、主に上場関連費用13百万円となります。

以上を踏まえ、2023年6月期の経常利益は176百万円（前期比161.0%増）になる見込みであります。

(5) 特別損失、当期純利益

特別損失としては2百万円を見込んでおり、主にサーバ機器の廃棄による固定資産除却損2百万円となります。法人税、住民税及び事業税については、当期末時点において当社が税法上の中小法人であり、繰越欠損金による課税所得の全額控除が見込めることから、住民税2百万円以外には見込んでおりません。法人税等調整額（△は利益）については、利益計画に基づき繰越欠損金の使用を加味した上で△18百万円を計上する見込みです。

以上を踏まえ、2023年6月期の当期純利益は190百万円（前期比106.6%増）になる見込みであります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上



2023年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年7月7日

上場会社名 株式会社グリッド 上場取引所 東
コード番号 5582 URL <https://gridpredict.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 曾我部 完
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 渋谷 淳一 (TEL) 03(5468)8800
四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期第3四半期の業績(2022年7月1日~2023年3月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第3四半期	1,019	—	226	—	225	—	255	—
2022年6月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第3四半期	70.24	—
2022年6月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、2022年6月期第3四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2022年6月期第3四半期の数値及び2023年6月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 2023年4月15日付で普通株式1株につき3,000株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年6月期第3四半期	1,587	1,193	75.1
2022年6月期	1,302	937	71.9

(参考) 自己資本 2023年6月期第3四半期1,191 百万円 2022年6月期 936 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年6月期	—	0.00	—	—	—
2023年6月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年6月期の業績予想(2022年7月1日~2023年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,350	48.3	188	165.4	176	161.0	190	106.6	52.27

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
2. 2023年4月15日付で普通株式1株につき3,000株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益は、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年6月期3Q	3,636,000株	2022年6月期	3,636,000株
② 期末自己株式数	2023年6月期3Q	—株	2022年6月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年6月期3Q	3,636,000株	2022年6月期3Q	—株

(注) 1. 当社は、2022年6月期第3四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2022年6月期第3四半期の期中平均株式数については記載しておりません。

2. 2023年4月15日付で普通株式1株につき3,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(重要な後発事象)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、「INFRASTRUCTURE+LIFE+INNOVATION」（インフラ ライフ イノベーション）を企業理念と定め、社会インフラにイノベーションを起こし、インフラ全体の最適化を目指し、社会に貢献することをミッションに活動しております。

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス対策の緩和による社会経済活動の正常化へ向けた動きに伴い、緩やかな回復が見られました。しかしながら、ウクライナ危機の長期化や世界的な金融引き締めによる経済への影響が懸念されるなど、先行きの不透明な状況が続いております。一方で変革に向けたDX化は多くの企業にとって引き続き重要な戦略として位置づけられ、AIへの投資は底堅い成長を続けております。加えて当社のAI開発事業は、電力や物流等の事業会社を対象にエネルギー消費量の削減も可能とする計画最適化のシステムを提供していることから、当社の事業に対する期待は一層高まっております。

このような環境下において、当社は電力・エネルギー分野、物流・サプライチェーン分野、都市交通・スマートシティ分野の社会インフラ3分野に引き続き注力し計画最適化を展開しており、当第3四半期累計期間の各分野の売上高は電力・エネルギー分野で283,434千円、物流・サプライチェーン分野で512,613千円、都市交通・スマートシティ分野で183,053千円、その他で39,920千円となりました。また、業務システムの開発・導入後における運用・サポートは、継続して収益を得られるストック型売上として伸長しており、当第3四半期累計期間の当該売上高は177,364千円と売上全体の17%を占めることとなりました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,019,022千円、営業利益226,571千円、経常利益225,691千円、四半期純利益255,407千円となりました。なお、当社の事業はAI開発事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比較して284,410千円増加し、1,587,347千円となりました。流動資産は前事業年度末と比較して260,920千円増加し、1,279,355千円となりました。主な要因は、現金及び預金が2,304千円減少した一方で、売掛金及び契約資産が262,905千円増加したことによるものです。固定資産は前事業年度末と比較して23,489千円増加し、307,992千円となりました。主な要因は、無形固定資産に含まれるソフトウェア関連の資産が8,316千円減少した一方で、投資その他の資産に含まれる繰延税金資産が31,433千円増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債は、前事業年度末と比較して29,002千円増加し、394,094千円となりました。主な要因は、長期借入金が43,690千円減少した一方で、その他に含まれる契約負債が74,907千円増加したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末と比較して255,407千円増加し、1,193,252千円となりました。主な要因は、四半期純利益の計上により利益剰余金が255,407千円増加したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年6月期の業績予想につきましては、本日公表いたしました「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、当該業績予想につきましては、本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	618,463	616,158
売掛金及び契約資産	375,917	638,822
その他	24,053	24,373
流動資産合計	1,018,434	1,279,355
固定資産		
有形固定資産	13,112	12,639
無形固定資産	142,627	134,310
投資その他の資産	128,762	161,042
固定資産合計	284,502	307,992
資産合計	1,302,936	1,587,347
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	60,100	65,640
賞与引当金	—	17,641
その他	170,491	225,542
流動負債合計	230,591	308,824
固定負債		
長期借入金	134,500	85,270
固定負債合計	134,500	85,270
負債合計	365,091	394,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,394,500	1,394,500
利益剰余金	△558,270	△302,863
株主資本合計	936,229	1,191,636
新株予約権	1,615	1,615
純資産合計	937,844	1,193,252
負債純資産合計	1,302,936	1,587,347

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
売上高	1,019,022
売上原価	282,982
売上総利益	736,040
販売費及び一般管理費	509,468
営業利益	226,571
営業外収益	
受取利息	377
受取保険料	844
その他	571
営業外収益合計	1,793
営業外費用	
上場関連費用	2,345
その他	327
営業外費用合計	2,672
経常利益	225,691
特別損失	
固定資産除却損	0
特別損失合計	0
税引前四半期純利益	225,691
法人税、住民税及び事業税	1,717
法人税等調整額	△31,433
法人税等合計	△29,715
四半期純利益	255,407

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

株式分割及び単元株制度の採用

当社は、2023年3月23日開催の取締役会決議により、2023年4月15日付で普通株式1株につき3,000株の株式分割を行っております。また、2023年4月14日開催の臨時株主総会の決議において、定款の一部変更を行い、2023年4月15日付で1単元を100株とする単元株制度を採用しております。

(1) 株式分割の目的、単元株制度の採用の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的として株式分割を実施するとともに、1単元を100株とする単元株制度を採用いたしました。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2023年4月14日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を1株につき3,000株の割合をもって分割しております。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	1,212株
今回の分割により増加する株式数	3,634,788株
株式分割後の発行済株式総数	3,636,000株
株式分割後の発行可能株式総数	14,544,000株

③ 分割の効力発生日

2023年4月15日

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算出しており、これによる影響については、当該箇所に記載されております。